

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社セコニックホールディングス
 コード番号 7758 URL http://www.sekonic-hd.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 芳彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 章浩 (TEL) 03(5433)3611
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日 ~ 平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

区 分	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,043	△18.2	163	—	△76	—	△92	—
28年3月期第2四半期	4,944	10.4	7	△82.1	△18	—	△179	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △123 百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 △225 百万円 (-%)

区 分	1株当たりの 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△ 53.89	—
28年3月期第2四半期	△ 104.85	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たりの四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

区 分	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	8,450	4,912	57.7	2,848.25
28年3月期	8,635	5,015	58.1	2,929.11

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,876 百万円 28年3月期 5,015 百万円

※1株当たりの純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

区 分	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

区 分	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,000	△ 11.8	310	182.5	70	—	60	—	35.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成29年3月期(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	1,880,000 株	28年3月期	1,880,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	167,802 株	28年3月期	167,629 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	1,712,313 株	28年3月期2Q	1,712,797 株

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第81回定時株主総会において株式併合について承認を受け、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

・株式併合考慮前の平成29年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 3円50銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費が底堅く推移しており、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復が続いております。また、海外経済では、米国につきましては、利上げ懸念はあるものの、個人消費の拡大を背景に景気拡大が続いています。欧州につきましても、英国のEU離脱問題の影響が限定的であること等から、緩やかな回復基調にあります。一方、中国につきましては、企業の投資減少や雇用調整の動きがみられ、景気の先行きに対する不透明感が強まっています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き既存事業の強化と事業の見直しを推進し、収益体質の改善を図ってまいりました。その結果、売上高は、事務機器の受注減少等の影響から前年同四半期を下回りましたが、営業利益につきましては、主力の光学電子情報機器の増収効果および生産性の改善等により、前年同四半期に比し大幅増益の結果となりました。その一方、今年初頭より進行していた円高が、当第2四半期連結累計期間に更に加速したため、大幅な為替差損を計上することとなりました。

以上の結果、売上高は4,043百万円（前年同四半期比18.2%減少）、営業利益は163百万円（前年同四半期は7百万円の営業利益）となりましたが、経常損益は、海外連結子会社への外貨建貸付金および連結子会社の外貨建債権・債務の為替評価損の計上などにより、76百万円の経常損失（前年同四半期は18百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、投資有価証券評価損の特別損失計上により92百万円の純損失（前年同四半期は、179百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事務機器)

当事業は、複写機周辺機器、プロッタ及びプリンタの受注が減少したこと等により、売上高は981百万円（前年同四半期比48.5%減少）となり、セグメント損失は31百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

(光学電子情報機器)

当事業は、入力機器における受注増加に加え、新製品を投入した監視カメラ等の採算性改善により、売上高は1,909百万円（前年同四半期比21.2%増加）となり、セグメント利益については273百万円（前年同四半期比239.9%増加）となりました。

(電装機材)

当事業は、基板実装事業の受注が減少したことにより、売上高は995百万円（前年同四半期比26.7%減少）となり、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比8.5%減少）となりました。

(ソフトウェア開発)

当事業は、第1四半期連結累計期間からソフトウェア技術者の派遣業務を開始し、売上高は50百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

(不動産賃貸)

当事業は、商業施設等の賃貸により、売上高は106百万円（前年同四半期比2.0%増加）となり、セグメント利益は87百万円（前年同四半期比5.5%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.1%減少し、5,857百万円となりました。これは主として原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.6%減少し、2,593百万円となりました。これは主として投資有価証券が減少したためです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、8,450百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し、2,875百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金が増加したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16.6%減少し、663百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、3,538百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、4,912百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.1%から57.7%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月7日に公表いたしました「営業外費用（為替差損）の計上ならびに第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益について、平成28年5月20日に公表いたしました業績予想を変更することといたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890	1,873
受取手形及び売掛金	2,205	2,318
商品及び製品	277	296
仕掛品	230	189
原材料及び貯蔵品	1,017	818
繰延税金資産	33	91
その他	206	270
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,860	5,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	678	656
機械装置及び運搬具(純額)	64	71
土地	710	709
その他(純額)	65	66
有形固定資産合計	1,519	1,503
無形固定資産	68	71
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084	958
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	16	27
その他	108	54
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,187	1,017
固定資産合計	2,775	2,593
資産合計	8,635	8,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,319	1,029
短期借入金	955	1,263
1年内返済予定の長期借入金	204	204
未払法人税等	17	26
未払費用	84	68
賞与引当金	45	51
その他	198	231
流動負債合計	2,824	2,875
固定負債		
長期借入金	265	163
長期預り保証金	152	141
繰延税金負債	90	89
退職給付に係る負債	245	233
その他	41	36
固定負債合計	795	663
負債合計	3,620	3,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,850
利益剰余金	1,457	1,365
自己株式	△235	△235
株主資本合計	4,697	4,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	295
為替換算調整勘定	21	31
退職給付に係る調整累計額	△48	△40
その他の包括利益累計額合計	318	286
非支配株主持分	-	35
純資産合計	5,015	4,912
負債純資産合計	8,635	8,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,944	4,043
売上原価	4,181	3,152
売上総利益	762	890
販売費及び一般管理費	755	727
営業利益	7	163
営業外収益		
受取配当金	7	9
その他	5	5
営業外収益合計	12	15
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	27	245
その他	2	2
営業外費用合計	38	255
経常損失(△)	△18	△76
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	3	13
特別利益合計	3	13
特別損失		
減損損失	—	1
工場移転損失	18	—
事業整理損失	157	—
投資有価証券評価損	—	45
その他	0	0
特別損失合計	176	46
税金等調整前四半期純損失(△)	△192	△110
法人税等	△12	△17
四半期純損失(△)	△179	△92
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179	△92

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△179	△92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△48
為替換算調整勘定	7	9
退職給付に係る調整額	6	7
その他の包括利益合計	△45	△31
四半期包括利益	△225	△123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△225	△123
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウエ ア開発	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,905	1,575	1,358	—	104	4,944	—	4,944
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	13	13	△13	—
計	1,905	1,575	1,358	—	118	4,957	△13	4,944
セグメント利益 又は損失(△)	△4	80	49	—	92	217	△210	7

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△210百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△203百万円、セグメント間取引消去△6百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウエ ア開発	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	981	1,909	995	50	106	4,043	—	4,043
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	13	13	△13	—
計	981	1,909	995	50	120	4,057	△13	4,043
セグメント利益 又は損失(△)	△31	273	45	2	87	376	△213	163

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△213百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△205百万円、セグメント間取引消去△7百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月30日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第81回定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）に、株式併合に係る議案を付議することを決議し、併せて、本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として単元株式数の変更及び定款の変更を行うことを決議しました。本株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決され、平成28年10月1日でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目指しております。

当社は、この趣旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数（売買単位）を1,000株から100株に変更するとともに、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位（1単元株式数当たりの金額）の水準（5万円以上50万円未満）及び中長期的な株価の変動等も勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することで、当社株式に投資しやすい環境を整えることを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を行ったものであります。

2. 株式併合の内容

① 併合する株式の種類 普通株式

② 併合の方法・割合 平成28年10月1日をもって、平成28年9月末日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合しました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年9月30日現在）	18,800,000 株
株式併合により減少する株式数	16,920,000 株
株式併合後の発行済株式総数	1,880,000 株

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配します。

4. 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。